

株主の皆様へ



三井倉庫株式会社



第155期事業報告書

平成14年4月1日から

平成15年3月31日まで

Logistics Information Technology



当期のハイライト

連結決算の概要

営業収益	880億2,100万円(前期比-4.7%)
営業利益	40億5,100万円(前期比-5.8%)
経常利益	34億3,100万円(前期比-4.8%)
当期純利益	21億2,800万円(前期比+73.5%)

グループ経営改善計画の 推進状況

既存事業の質的転換と新規事業の開発促進

コダック(株)とビジネス・プロセス・アウトソーシング
事業で業務提携

郵政事業庁(現 日本郵政公社)と「ゆうパック」を利用
した新規サービス分野で業務提携

東京・多摩地区に約5,000坪の倉庫用地を取得

既存事業における利益の拡大

国内関係会社の合理化、体制整備

福岡・箱崎埠頭へ大型倉庫建設を決定

海外現地法人の体制整備

埼玉・加須第2期、茨城・常陸那珂港、

三重・四日市の新倉庫稼働

グループ経営の効率化の推進

売掛債権の流動化を開始

グループ全体でキャッシュ・マネジメント・
システムを導入

資産効率化の推進(一部保有資産の売却、資金化)

目次

ごあいさつ	1	単体財務諸表	8
三井倉庫の経営方針	2	グラフで見る三井倉庫	10
営業の概況	4	会社の概要	12
連結財務諸表	6	株式の状況	13

ごあいさつ



代表取締役会長
椎野 公雄



代表取締役社長
田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第155期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社は平成13年1月にグループ経営改善計画をまとめ、「既存事業における利益の拡大」「グループ経営の効率化の推進」「既存事業の質的転換と新規事業の開発促進」の3点を当面の事業方針と定め、具体的な取り組みを進めてまいりました。

平成14年3月期は、九州地区の分社、不動産子会社の合併、人事制度の変更、LITサービスへの取り組みなど、新しい経営活動に着手いたしました。これに続き、平成15年3月期におきましては、左図にありますように、さらに積極的な施策を推進いたしました。

今後の経営方針につきましても、現在まで取り組んでまいりました施策の速度を上げ、より具体的に実行していくことが重要課題であると認識しております。こうした経営戦略のスピードアップを図るため、このたび経営体制を一新し、椎野公雄が代表取締役会長に、田村和男が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

当社は、物流・倉庫業の新時代を創出し、企業価値の最大化を図ることにより、社会に貢献できるよう努めてまいります。株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役会長

椎野 公雄

代表取締役社長

田村 和男

最適物流創造企業への革新をめざして

産業の基本的な活動に必要な不可欠な機能を提供

新しい世紀を迎え、世界の経済・産業の仕組みはますますその速度を高めながら大きく変化しようとしています。当社が事業の基盤とする物流の世界も、産業全体のグローバル化、IT革命の進展、規制緩和などさまざまな要因により激しく変化しています。

当社は現在、倉庫、港湾運送、国内外運送事業など物流に関わる多様なサービスを国内、並びに海外の数多くの拠点において、さまざまなお客様のご要望に合わせて提供しており、物品の輸送と保管という産業の基本的な活動に必要な不可欠な機能を提供しています。

また、こうした事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営をさらに推進していく所存です。

世界のさまざまなマーケットでお役に立てることを目標に

世界がますます狭くなり、また社会の変化がますます早く、大きく変わろうとしている今、当社としてもこの変化の時代を当社が新たなサービスの提供者として生まれ変わるチャンスの時ととらえています。従来当社がご提供してきた多くのサービスに加え、お客様の製造から販売にいたる全てのプロセスの中での実態物流と、これに伴う情報の流れを一体として管理し、個々のお客様に対する最適物流フローを提供していくことなど、お客様が今まさに必要とされるサービスを、個々のお客様それぞれに最も適した形で提供していくことこそ新たな使命と考えます。

この実現に向けて当社は、物流マーケットに対しては、当社が持つ実態としての物流サービスと、新たに開発した物流情報システムを有機的に組み合わせたLIT(ロジスティクス・インフォメーション・テクノロジー)サービスの展

中期計画2003

平成18年3月期の数値目標

営業利益	50億円
総資本事業利益率 (ROA)	5.0%超(事業利益 = 営業利益 + 受取利息・配当金)
株主資本当期利益率 (ROE)	5.0%超
営業キャッシュ・フロー	90億円
有利子負債	300億円
設備投資	今後3カ年で120億円を見込む

開を積極的に推し進めています。

また「三井のビッグバッグ」、「三井のレコードマネジメント」のブランドで展開しているトランクルームや書類保管サービスなどのマーケットに対しては、既存のサービスにインターネット技術などを加味し、これらをさらに進化させながら従来のスコープを超えたサービスの展開を図っていきます。

今後は、日本各地はもとより世界各地において、個々のお客様にそれぞれ最適な物流システムや保管管理システムの提供を提案し、お客様の生産や販売活動の効率化、あるいはオフィスでの事務生産性の向上、また個々人の快適な生活創りなどにお役に立てることを新たな目標として、全力を挙げて取り組んでいきます。

昨年5月「中期経営計画2002」を策定し、平成15年3月期の営業利益を46億円、3年度目である平成17年3月期の営業利益目標を55億円と発表しましたが、事業環境の変化には当社の予想を超えるものがあり、当期は約5億円計画に届きませんでした。当期の実績をベースに計画を見直し、新たな3ヵ年計画「中期経営計画2003」をまとめ、平成18年3月期の目標として、営業利益目標を50億円と設定しました。当社は、この数値目標を上回ることをめざして、あらゆる経営努力を行っていきます。

株主の皆様から信頼される企業として

コーポレートガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないよう取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしています。役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めています。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するためにコンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理担当役員およびリスク管理部を設け、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行うこととしています。また、監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役(うち1名は弁護士)を同数としているほか、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

一方、利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流ネットワークの拡充や情報通信技術を駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施し、株主の皆様へ報いる所存です。内部留保資金につきましては、主に設備投資および財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしています。

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、当初においてはGDPが上向きに転じるなど外需に支えられた輸出主導による景気回復の動きが見られましたが、下期からは米国経済の減速に伴う輸出の伸び悩みから、景気は停滞を示し始め、デフレ、不良債権処理、株安という大きな重しを抱えたまま、総じて低調に推移いたしました。

一方、海外においては、下期からの欧米経済の停滞に加えて、中東における紛争や朝鮮半島情勢の緊迫化、さらに東南アジアなどにおける新型肺炎の流行などが、今後の世界経済の先行きを極めて不透明なものにしております。

このような状況の下、物流業界にあっては、輸出貨物の一部が好調さを維持しているものの、全般的な内需の低迷が続くなか、国内貨物の動向は、輸送量、在庫量ともに振るわず、また倉庫業界の主要な統計データでは、倉庫面積が平成14年において、前年割れを示すなど、需給状況の厳しさを反映する結果となりました。

当社グループは、このような事業環境の下で、急激な経済環境の変化に迅速に対応すべく、いち早く国内外の体制・機能の見直しに着手し、生産効率の改善、経営に関わる全てのコストの見直しや、それに関連したグループ会社の集約再編・強化を行う一方で、業務品質のさらなる向上に全社を挙げた取り組みを図り、グループ全体での品質の向上、経営の効率化、経営資源の有効活用を推進してまいりました。

次に、物流事業に関する営業面においては、当期に埼玉・加須、茨城・常陸那

珂港、三重・四日市に高機能の新倉庫施設を稼働させるとともに、既存施設の改修も継続的に行って、収益基盤となる物流拠点の充実を図りました。さらに、これらの物流拠点と利便性の高い当社独自の物流情報システムを一体化させ、また金融、情報処理など異業種との提携によるノウハウも活用しながら、新たな物流サービスの開拓にも積極的に取り組み、営業の拡大に注力してまいりました。

また、不動産賃貸事業では、当期より賃貸オフィスビルとして営業を開始したMSCセンタービルの早期テナント誘致に全力を傾注いたしました。

しかしながら、国内においては、景気低迷と打ち続くデフレの影響により全般的に収益が低調な中で、景気要因に加え、得意先船社の航路再編等の特殊要因を抱えた港湾運送業務およびこれに関連した国内運送業務の落ち込みが大きく、また海外においても、米国経済に翳りが見られるようになったことから、当期の連結営業収益は880億2千1百万円となり、前期を43億4千3百万円下回る結果となりました。

また、利益面においては、労務費等の作業直接費や賃借料、一般管理費等の削減に努めましたものの、景気後退による採算の悪化もあって、減収を補うにはいたらず、連結営業利益は40億5千1百万円(前期比2億5千1百万円減)、連結経常利益は34億3千1百万円(前期比1億7千4百万円減)となり、いずれも前期を下回りました。

当期純利益は、資産効率向上の観点から行った投資有価証券の売却益、貸倒引当金取崩益の計9億2千6百万円を特別利益に計上する一方、投資有価証券の強制評価減やゴルフ会員権評価損および米国子会社の事業再編による損失等を特別損失(計10億6千1百万円)に計上した結果、21億2千8百万円となりました。



加須第2期倉庫

事業の種類別セグメントの概況

物流事業

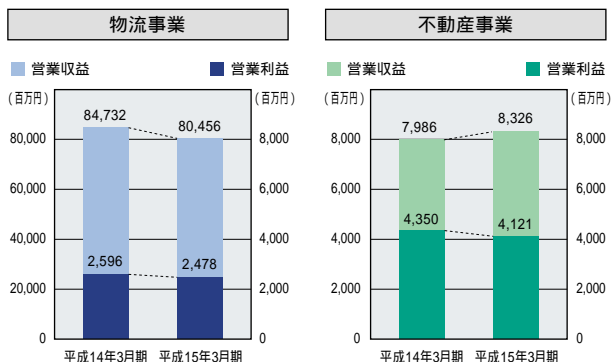
倉庫業務は、国内経済の低迷による荷動きの停滞とデフレの影響から、港湾運送業務は、得意先船社の航路改編等によりコンテナターミナル作業の取扱減から、また運送業務は、主に港湾運送業務に直結したコンテナ運送取扱業務の減少から、各営業収益は前期を下回りました。これらの結果、物流事業全体としての営業収益は804億5千6百万円(前期比42億7千6百万円減)となり、営業利益は24億7千8百万円(前期比1億1千7百万円減)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業務は当期よりMSCセンタービルの営業が始まったことにより、営業収益は83億2千6百万円(前期比3億3千9百万円増)となりましたが、営業利益は減価償却費の増加から41億2千1百万円(前期比2億2千8百万円減)となりました。



MSCセンタービル



所在地別セグメントの概況

日本国内

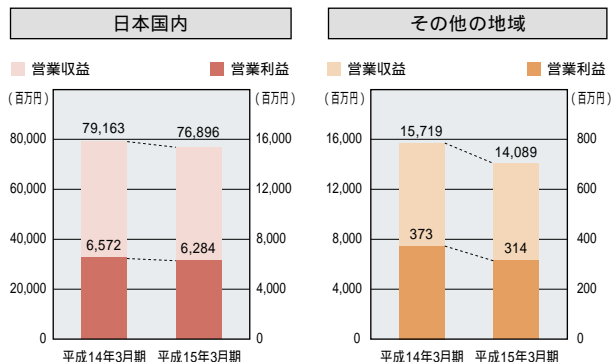
国内では、国内経済の不振から荷動きが低調に推移した結果、倉庫業務、運送業務、港湾運送業務とも前期を下回り、不動産賃貸業務ではMSCセンタービルの営業が開始され増収になったものの、本地域の営業収益は768億9千6百万円(前期比22億6千6百万円減)、営業利益は62億8千4百万円(前期比2億8千7百万円減)となりました。

その他の地域

米国地域ならびにヨーロッパ地域では、各地域における景気減速の影響を受け、これに為替要因も加わって、営業収益は140億8千9百万円(前期比16億3千万円減)、営業利益は3億1千4百万円(前期比5千8百万円減)となりました。



MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.
ロングビーチ ターミナル



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第155期	第154期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	30,044	26,162
現金及び預金	11,845	6,964
受取手形及び営業未収金	14,855	16,104
有価証券	49	49
繰延税金資産	977	1,181
その他の流動資産	2,453	2,153
貸倒引当金	136	291
固定資産	77,569	82,914
有形固定資産	59,013	60,999
建物及び構築物	43,205	44,776
機械装置及び運搬具	2,246	2,386
土地	11,844	11,346
建設仮勘定		966
その他の有形固定資産	1,717	1,524
無形固定資産	4,396	4,873
その他の無形固定資産	4,396	4,873
投資その他の資産	14,158	17,040
投資有価証券	10,568	13,576
長期貸付金	498	460
繰延税金資産	855	927
その他の投資	2,238	2,475
貸倒引当金	1	398
資産合計	107,614	109,076

Point 1

総額50億9千万円の設備投資を実施いたしました。売掛債権の流動化、一部資産の売却など資産圧縮に努めた結果、総資産は前期比14億6千万円減の1,076億1千万円となりました。

三井倉庫グループ会社

連結子会社 34社

重要な子会社の名称

(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO (U S A) INC .

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD .

持分法適用関連会社 2社

科目	第155期	第154期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	29,086	26,313
支払手形及び営業未払金	7,657	7,695
短期借入金	10,476	10,833
1年以内償還転換社債		1,402
1年以内償還社債	5,000	
未払法人税等	856	498
賞与引当金	1,560	1,548
事業再編引当金		280
その他の流動負債	3,536	4,054
固定負債	30,551	34,731
社債	3,000	8,000
長期借入金	20,041	18,287
繰延税金負債	950	1,879
退職給付引当金	4,946	5,581
役員退任慰労引当金	705	705
その他の固定負債	907	277
負債合計	59,638	61,045
(少数株主持分)		
少数株主持分	675	785
(資本の部)		
資本金		11,100
資本準備金		5,563
連結剰余金		28,117
その他有価証券評価差額金		2,924
為替換算調整勘定		459
自己株式		0
資本合計	47,245	47,245
負債、少数株主持分及び資本合計	109,076	109,076
資本金	11,100	
資本剰余金	5,563	
利益剰余金	29,409	
その他有価証券評価差額金	1,893	
為替換算調整勘定	661	
自己株式	5	
資本合計	47,299	
負債、少数株主持分及び資本合計	107,614	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 2

現金及び預金が前期に比べ48億8千万円増加したものの、有利子負債は増加しておらず、実質的に有利子負債を圧縮した結果となりました。(有利子負債残高は385億1千万円)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第155期	第154期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業収益	88,021	92,365
役務等原価	77,849	81,798
営業総利益	10,172	10,566
販売費及び一般管理費	6,121	6,264
営業利益	4,051	4,302
(営業外収益)		
受取利息及び配当金	192	317
その他	497	728
営業外収益合計	690	1,045
(営業外費用)		
支払利息	932	1,112
その他	377	630
営業外費用合計	1,310	1,742
経常利益	3,431	3,605
(特別利益)		
貸倒引当金取崩益	480	
投資有価証券売却益	446	815
その他		226
特別利益合計	926	1,041
(特別損失)		
投資有価証券評価損	418	1,361
事業再編損失	371	854
その他	270	333
特別損失合計	1,061	2,549
税金等調整前当期純利益	3,296	2,097
法人税、住民税及び事業税	972	702
法人税等調整額	175	161
法人税等小計	1,147	863
少数株主利益	20	7
当期純利益	2,128	1,226

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 3

経営目標のひとつである株主資本当期利益率(ROE)は、前期の2.6%から4.5%に上昇し、1.9ポイント改善されました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第155期	第154期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	3,296	2,097
減価償却費	5,092	4,857
売上債権の減少額	1,084	1,724
仕入債務の増減額(減少)	33	142
その他	739	283
法人税等の支払額	612	1,781
営業活動によるキャッシュフロー	8,155	6,471
投資活動によるキャッシュフロー		
固定資産の取得による支出	5,093	6,262
固定資産の売却による収入	1,996	200
投資有価証券の取得による支出	106	553
投資有価証券の売却による収入	774	1,598
その他	10	18
投資活動によるキャッシュフロー	2,417	4,997
財務活動によるキャッシュフロー		
借入れによる収入	8,704	3,490
借入金の返済による支出	7,260	5,375
社債の償還による支出	1,402	
その他	3	36
配当金の支払額	836	837
財務活動によるキャッシュフロー	791	2,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	85
現金及び現金同等物の増減額(減少)	4,900	1,128
現金及び現金同等物期首残高	6,863	7,469
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	523
現金及び現金同等物期末残高	11,792	6,863

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の流動化を行ったこともあり、前期比16億8千万円増の81億5千5百万円となりました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第155期	第154期	科 目	第155期	第154期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	20,468	17,004	流動負債	22,603	18,423
現金及び預金	7,896	3,665	営業未払金	5,532	5,439
受取手形	146	359	短期借入金	8,191	7,215
営業未収金	9,193	10,537	1年以内償還転換社債		1,402
前払費用	176	159	1年以内償還社債	5,000	
短期貸付金	1,145	1,361	未払金	367	324
立替金	650	755	未払法人税等	617	238
繰延税金資産	1,146	974	前受金	284	265
その他の流動資産	1,183	647	預り金	1,388	1,165
貸倒引当金	1,070	1,455	賞与引当金	1,000	1,000
固定資産	74,675	78,660	子会社等再編引当金		670
有形固定資産	54,129	54,179	その他の流動負債	220	701
建物	40,058	40,706	固定負債	26,138	30,285
構築物	871	886	社債	3,000	8,000
機械装置	1,002	960	長期借入金	17,846	17,278
船舶	34	41	繰延税金負債	1,511	1,819
車両運搬具	274	322	退職給付引当金	2,314	2,360
工具器具備品	1,322	1,269	役員退任慰労引当金	636	618
土地	10,564	9,026	長期預り金	829	208
建設仮勘定		966	負債合計	48,742	48,709
無形固定資産	4,290	4,802	(資本の部)		
借地権	2,437	2,893	資本金		11,100
ソフトウェア	1,784	1,835	法定準備金		8,125
その他の無形固定資産	69	73	資本準備金		5,563
投資等	16,255	19,678	利益準備金		2,562
投資有価証券	8,692	11,674	剰余金		24,845
子会社株式	5,303	5,486	配当準備積立金		307
長期貸付金	1,252	2,292	特別償却積立金		33
その他の投資	1,828	2,074	固定資産圧縮積立金		2,753
貸倒引当金	821	1,848	別途積立金		14,494
資産合計	95,144	95,664	当期未処分利益		7,257
			(うち当期利益)		(851)
			評価差額金		2,885
			その他有価証券評価差額金		2,885
			自己株式		0
			資本合計		46,955
			負債及び資本合計		95,664
			資本金	11,100	
			資本剰余金	5,563	
			資本準備金	5,563	
			利益剰余金	27,876	
			利益準備金	2,562	
			任意積立金	18,387	
			配当準備積立金	307	
			特別償却積立金	15	
			固定資産圧縮積立金	2,570	
			別途積立金	15,494	
			当期未処分利益	6,926	
			(うち当期利益)	(1,325)	
			その他有価証券評価差額金	1,868	
			自己株式	5	
			資本合計	46,402	
			負債及び資本合計	95,144	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第155期	第154期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益	67,914	67,580
営業費用	64,737	64,121
役務等原価	60,601	59,876
販売費及び一般管理費	4,136	4,245
営業利益	3,176	3,459
(営業外損益の部)		
営業外収益	403	1,372
受取利息及び配当金	211	843
その他	192	528
営業外費用	1,123	1,411
支払利息	848	951
その他	274	460
経常利益	2,457	3,419
(特別損益の部)		
特別利益	551	1,058
投資有価証券売却益	446	815
貸倒引当金取崩益	104	
前期損益修正益		144
土地売却益		98
特別損失	683	3,051
投資有価証券評価損	412	1,348
ゴルフ会員権評価損	270	
子会社等再編損失		1,370
本社移転に伴う原状回復費用、除却損		333
税引前当期利益	2,324	1,426
法人税、住民税及び事業税	662	372
法人税等調整額	336	203
当期利益	1,325	851
前期繰越利益	6,019	6,824
中間配当額	418	418
当期末処分利益	6,926	7,257

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位：百万円)

	第155期	第154期
当期末処分利益	6,926	7,257
固定資産圧縮積立金取崩額	169	182
特別償却積立金取崩額	9	17
計	7,105	7,457
(処分額)		
利益配当金	418	418
役員賞与金	20	20
固定資産圧縮積立金	58	
別途積立金	1,000	1,000
次期繰越利益	5,609	6,019

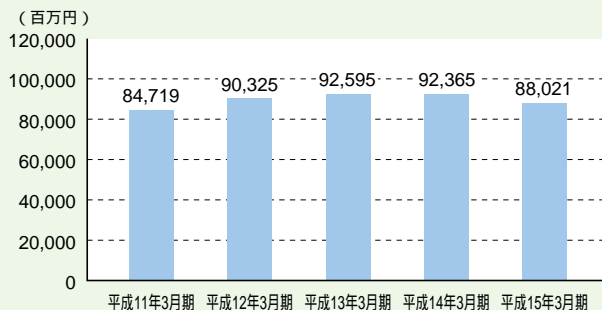
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式配当金の状況

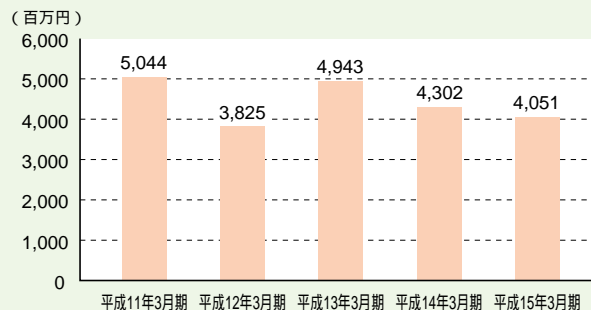
	第155期	第154期
中間配当金	1株につき3円	1株につき3円
利益配当金	1株につき3円	1株につき3円
年間配当金	1株につき6円	1株につき6円

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

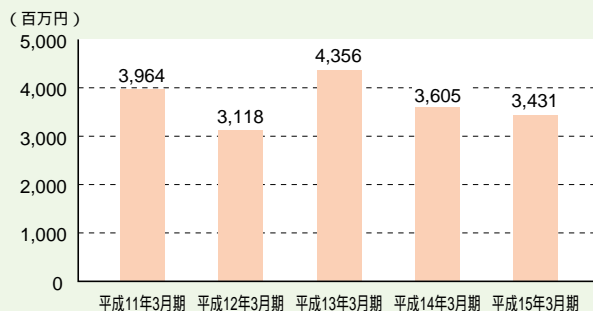
営業収益



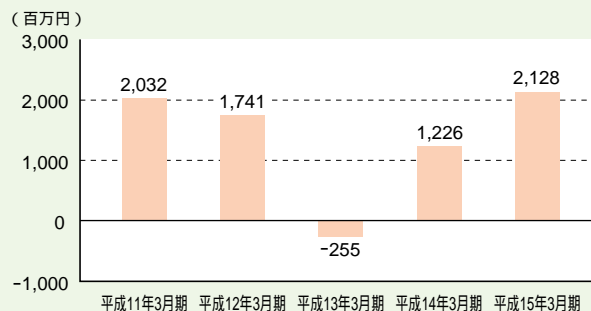
営業利益



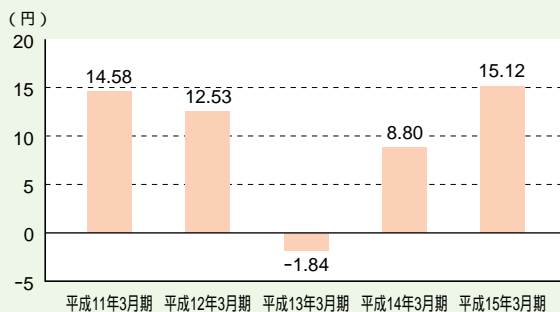
経常利益



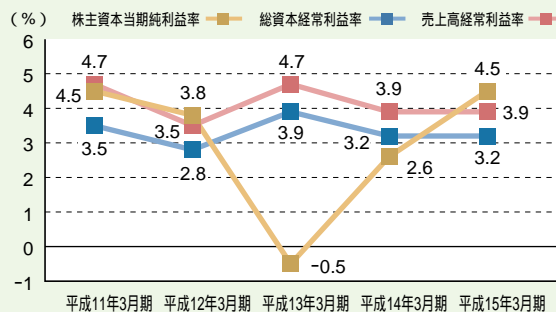
当期純利益



1株当たり当期純利益



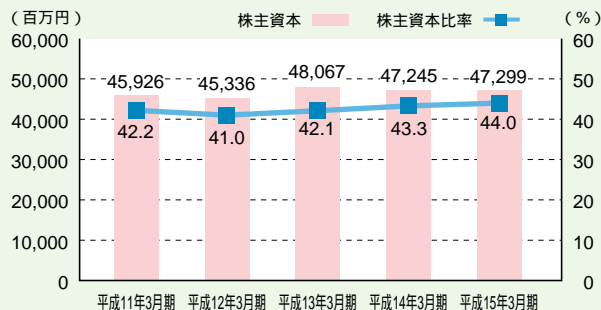
収益性



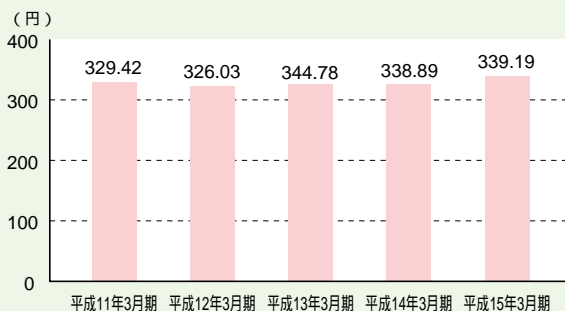
総資産



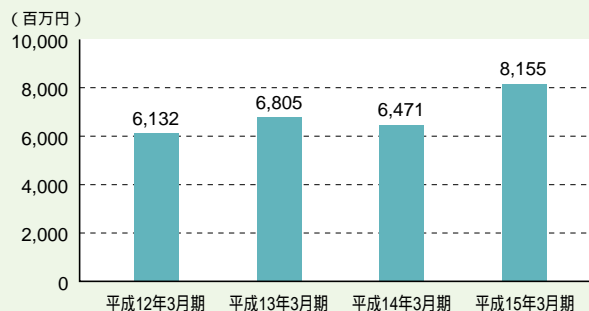
株主資本



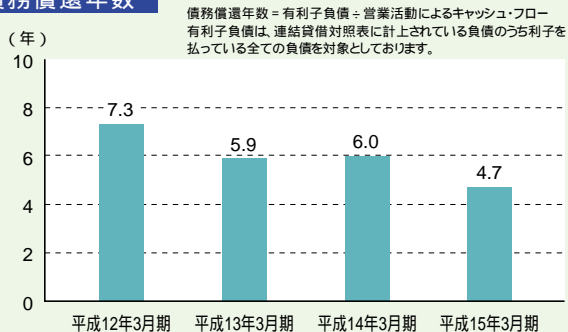
1株当たり株主資本



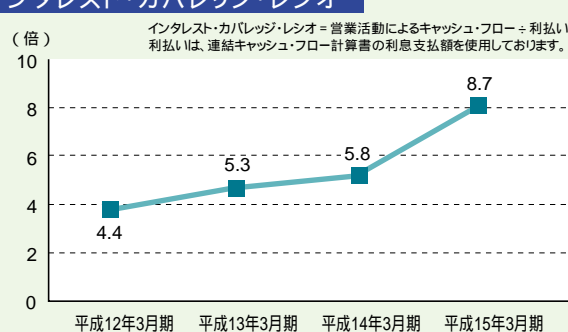
営業活動によるキャッシュ・フロー*



債務償還年数*



インタレスト・カバレッジ・レシオ*



*平成12年3月期より開示しており、4カ年分となっております。

会社の概要

商号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国外運送業
不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 731名

(平成15年
3月末現在)

役員	代表取締役会長	椎野 公雄
	代表取締役社長	田村 和男
	代表取締役専務取締役	小野 武久
	代表取締役専務取締役	馬場 一基
	代表取締役常務取締役	嶋山 二郎
	代表取締役常務取締役	永田 勝久
	取締役	兵頭 宏基
	取締役	岡本 雄爾
	取締役	林 良孚
	取締役	杉本 弘美
	取締役	大浦 俊夫
	取締役	笹尾 新一郎
	常任監査役(常勤)	田島 靖夫
	監査役(常勤)	木村 日出夫
	監査役*	金澤 優
	監査役*	森 昇

(注)*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

事業所等 本社・支社・支店

本社 東京都港区海岸3-22-23

関東支社 東京都港区海岸3-22-23

横浜支店 横浜市中区太田町1-1

中部支社 名古屋市中区丸の内3-19-12

関西支社 神戸市中央区浜辺通6-2-16

大阪支店 大阪市西区土佐堀2-4-9

(注)九州支社は管理業務のみを行っているため、
記載を省略しております。

本社各部

業務部 LIT推進部 総務部 人事部 不動産部

リスク管理部 営業部 港運部 国際部

営業拠点【国内】

当社/本社(営業部・港運部・国際部)、関東支社、
横浜支店、中部支社、関西支社、大阪支店
子会社/札幌市、釧路市(北海三井倉庫株式会社)、
福井市、金沢市(株式会社ミツノリ)、
福岡市、北九州市(三井倉庫九州株式会社)

(注)当社の事業所と重複する地域を除いております。

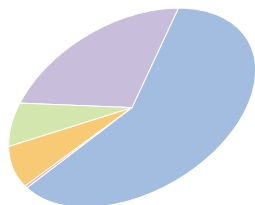
【海外】

アメリカ合衆国 (ニューヨーク、ロングビーチ、
シカゴ、アトランタ、エルバソ)
シンガポール (シンガポール)
マレーシア (ポートケラン、ペナン、
ジョホールバル、マラッカ、イポー)
タイ (バンコク、チェンマイ、レムチャバン)
フィリピン (マニラ)
インドネシア (ジャカルタ)
ベトナム (ホーチミン)
中華人民共和国 (香港、広州、深圳、福田、澳門、福州、
寧波、蘇州、上海、南通、青島、天津)
台湾 (台北、高雄)
韓国 (ソウル、プサン)
オランダ (ロッテルダム)
ドイツ (デュッセルドルフ)
フィンランド (ハミナ)
チェコ (プラハ)
アラブ首長国連邦 (ドバイ)

株式の状況(平成15年3月31日現在)

発行済株式の総数…………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)
 株主数…………… 8,715名(前期末比 + 477名)
 うち1単元以上所有の株主 8,216名
 (前期末比 + 508名)

所有者別分布状況



金融機関	83,608千株	59.9%
証券会社	698千株	0.5%
一般法人	11,233千株	8.0%
外国人	9,980千株	7.1%
個人・その他	33,871千株	24.2%
当社(自己株式)	23千株	0.0%

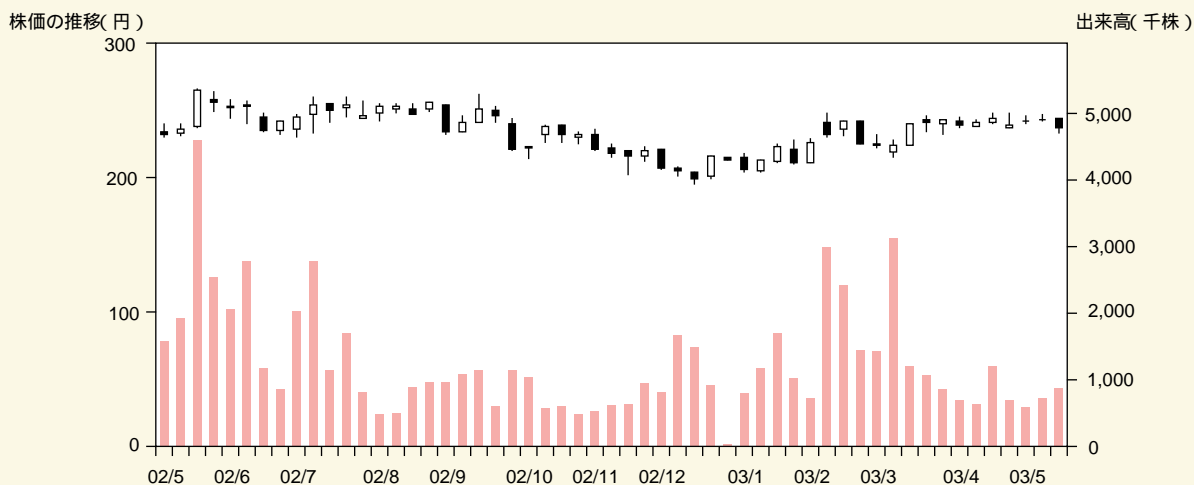
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	11,733	8.4
三井生命保険	11,300	8.1
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
中央三井信託銀行	6,949	5.0
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,219	4.4
日本生命保険	5,811	4.1
三井倉庫従業員持株会	4,667	3.3
三井住友銀行	3,969	2.8
デビテシオ518000 クライアント レンディング アカウント	2,981	2.1
明治生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード 9302)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番3号)
名義書換代理人事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号) (代表電話:03-5683-5111)
	【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-24-4479(自動応答システム) URL http://www.ufjtrustbank.co.jp/
名義書換事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取り	単元未満株式(1株~999株)の買取りは上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 (注)当社は単元未満株式の「買増し請求制度」は採用しておりません。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/ (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

配当金お受取りのご案内

1. 配当金を指定した銀行等金融機関の預貯金口座で受け取られる株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」記載のとおり、ご指定の口座にお振り込みいたしますので、これにより金額と金融機関名・支店名等をご確認ください。
2. 配当金を銀行等の金融機関口座への振込を指定されない株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「郵便振替支払通知書」により、最寄りの郵便局で払渡期間内にお受け取りください。(銀行等または郵便局に預貯金口座をお持ちの方は、この支払通知書によりその口座へのご入金もできます。)
また、今後の配当金を金融機関の預貯金口座への振込みによって受領することを希望される場合は、同封の「配当金振込指定書」用紙によりお手続きをおとりください。

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

